

BNYメロン・米国株式 ダイナミック戦略ファンド 愛称: 亜米利加

追加型投信／海外／株式・株価指数先物取引／特殊型(派生商品型)

●投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込みは



池田泉州TT証券

商号: 池田泉州TT証券株式会社
金融商品取引業者 近畿財務局長(金商)第370号
加入協会: 日本証券業協会

●設定・運用は



BNY MELLON

商号: BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第406号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会
一般社団法人第二種金融商品取引業協会

様々な出来事によって 影響を受ける米国株式市場

- 市場には常にリスクが存在し、市場の先行きには「不透明感」が漂っていることがむしろ普通です。
- 過去を振り返っても、毎年のように相場を大きく上昇・下落させる「予想外の出来事」が発生しています。

S&P500(配当込)の推移

(1999年12月末～2018年2月末)



出所:ブルームバーグのデータを基にBNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

予想外の出来事が発生する環境で求められる運用とは？

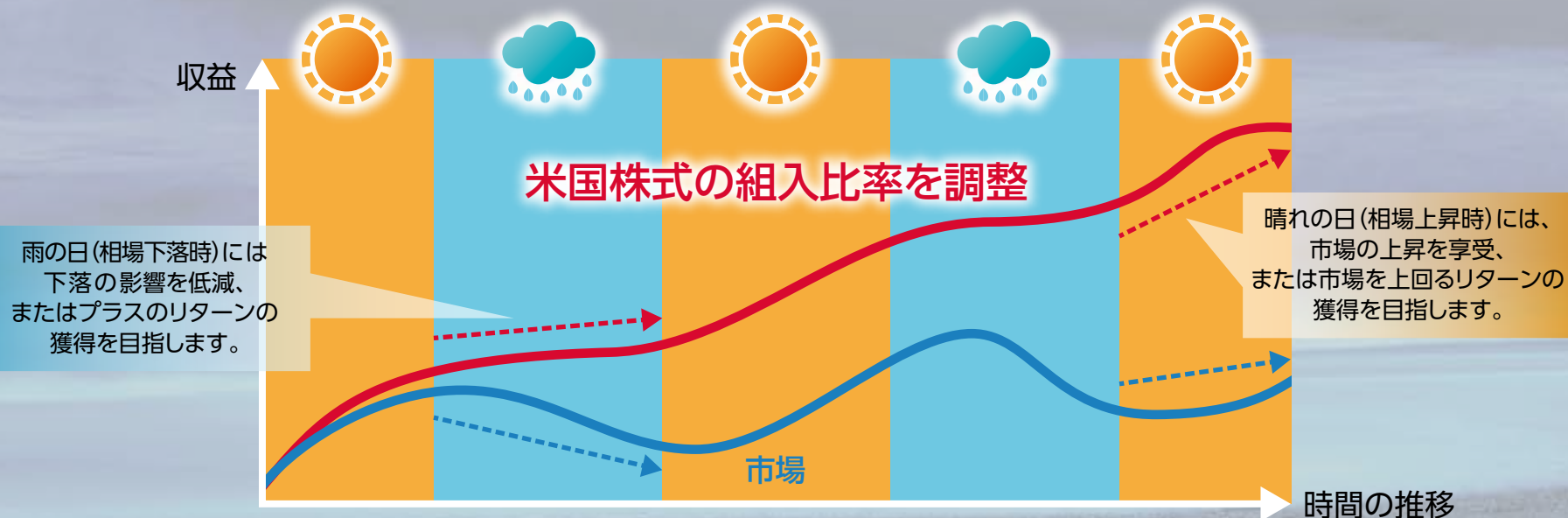
このような環境下、投資環境の変化、特に相場急変時に実質的な米国株式の組入比率を調整することができれば、安定した投資リターンが獲得でき、長期的なトータルリターンの改善が期待できます。

米国株式
ポートフォリオ運用



組入比率を調整

米国株式の組入比率を調整した場合の投資成果のイメージ



※上記はイメージ図です。将来の運用成果を保証または示唆するものではありません。

ファンドの特色

実質的な米国株式の組入比率を調整することで、信託財産の中長期的な成長を目指します。

特色 1

米国製造業株式マザーファンド(以下「マザーファンド」ということがあります。)への投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。)されている株式の中から、主として米国の製造業に関連した株式に実質的に投資することで、中長期的な信託財産の成長を図ることを目指して運用を行います。

特色 2

マザーファンドの運用にあたっては、BNYメロン・グループ傘下の資産運用会社である「BNYメロン・アセット・マネジメント・ノースアメリカ・コーポレーション」に委託します。

特色 3

米国の株式市場および円に対する米ドルの為替レートの上昇、下落それぞれの局面においてリターンを最大化することを目指し、株価指数先物取引および為替先渡取引等を用いて実質的な米国株式の組入比率を調整します。

- 実質的な米国株式の組入比率は、通常、純資産総額の-50%~+150%の範囲内でコントロールすることを原則とします。
- 実質的な米国株式の組入比率とは、マザーファンドを通じた米国株式組入比率に対し、株価指数先物取引および為替先渡取引等を活用して調整した米国株式および米ドルの投資割合をいいます。
- 株価指数先物取引および為替先渡取引等を活用するため、実質投資割合が信託財産の純資産総額を超えることがあります。

特色 4

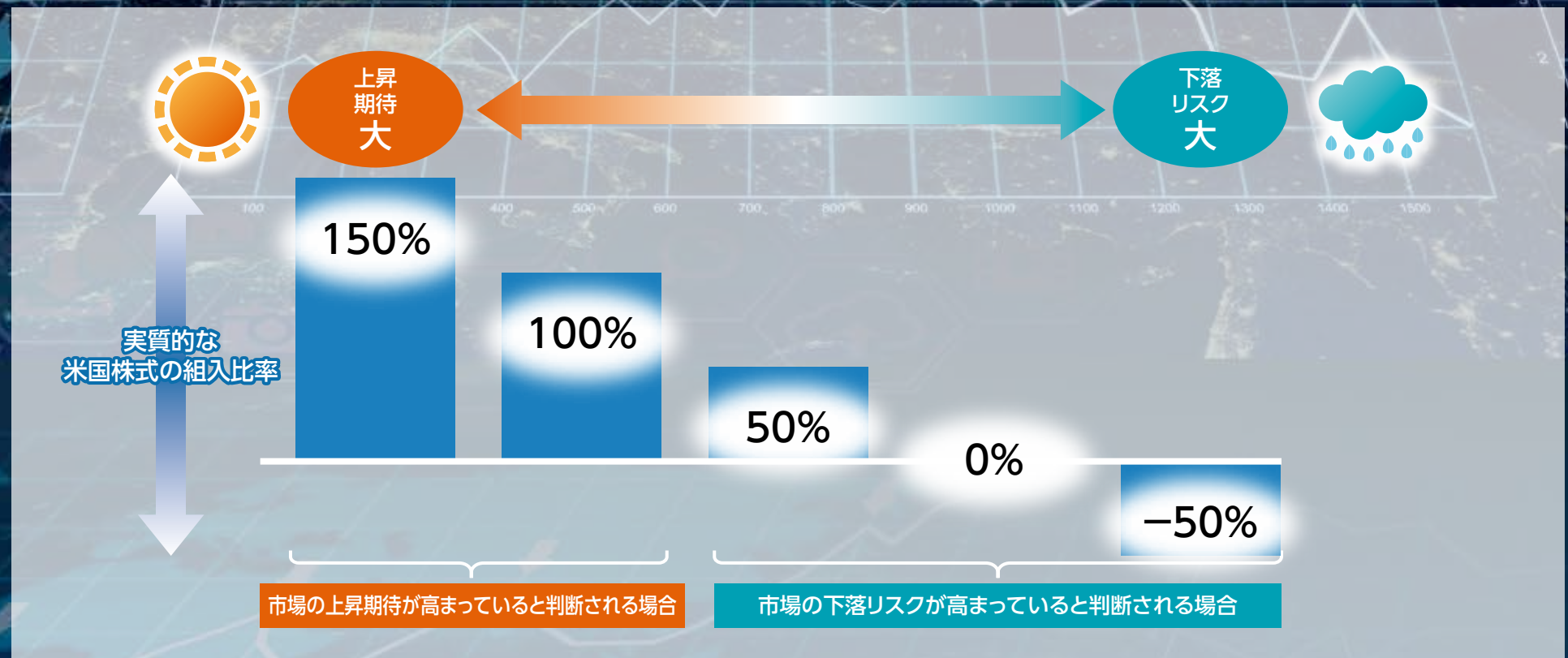
実質的な米国株式の組入比率の調整にあたっては、日興グローバルラップ株式会社*より投資助言を受けます。

*日興グローバルラップ株式会社は資産運用・投資助言会社です。実質的な米国株式の組入比率の調整は、同社が開発したリスク指標US RAIに基づいて行われます。US RAIの詳細についてはP18をご参照ください。

※市況動向、資金動向その他の要因等によっては、上記のような運用が出来ない場合があります。

主な投資対象と運用の仕組み

- 主として米国の製造業に関連した株式に実質的に投資することで、中長期的な信託財産の成長を図ることを目指して運用を行います。
- 株式市場のリスク選好度を分析し、**株価指数先物取引および為替先渡取引等を用い実質的な米国株式の組入比率を150%、100%、50%、0%、-50%の5段階の比率を目安に調整**することでリターンの追求を行います。



※上記は実質的な米国株式の組入比率の変動の仕組みをご理解いただくために作成したイメージ図です。マザーファンドと株価指数先物の上昇/下落の方向が必ずしも同一とは限らないため、上記の実質的な米国株式の組入比率に関わらず、想定されるリターンが得られない可能性があります。

※実質的な米国株式の組入比率の目安となる数値は将来変更される可能性があります。

※市況動向、資金動向その他の要因等によっては、上記のような運用が出来ない場合があります。

各組入比率における当ファンドへの影響

- 株式市場の上昇期待が高まっていると判断される局面では、実質的な米国株式の組入比率を最大150%に引き上げることで、株式市場を上回るリターンを獲得、また、下落リスクが高まっていると判断される局面では、実質的な米国株式の組入比率を引き下げることで、下落リスクを抑制することを目指します。
- 更に下落リスクが高いと判断される局面では、実質的な米国株式の組入比率を-50%に調整することで、下落局面でもプラスのリターンを獲得することを目指します。

当ファンドへの影響(イメージ)

※現物の米国株式と株価指数先物の上昇/下落の方向が同一であった場合

実質的な 米国株式の 組入比率	株式部分からの影響		為替部分からの影響	
	株式市場が上昇した場合	株式市場が下落した場合	米ドルが上昇した場合 (円安米ドル高)	米ドルが下落した場合 (円高米ドル安)
150%	市場を上回る上昇インパクト (概ね市場の1.5倍)	市場を上回る下落インパクト (概ね市場の1.5倍)	為替市場を上回る円安による 上昇インパクト(概ね市場の1.5倍)	為替市場を上回る円高による 下落インパクト(概ね市場の1.5倍)
100%	市場と同程度の上昇インパクト	市場と同程度の下落インパクト	為替市場と同程度の 円安による上昇インパクト	為替市場と同程度の 円高による下落インパクト
50%	市場の半分程度の上昇インパクト	市場の半分程度の 下落インパクト	為替市場の半分程度の 円安による上昇インパクト	為替市場の半分程度の 円高による下落インパクト
0%	市場は上昇するものの 株式部分からの上昇・下落インパクトは 概ねなし	市場は下落するものの 株式部分からの上昇・下落インパクトは 概ねなし	円安米ドル高でも 為替部分からの上昇・下落インパクトは 概ねなし	円高米ドル安でも 為替部分からの上昇・下落インパクトは 概ねなし
-50%	市場は上昇するものの 上昇率の半分程度の上昇インパクト	市場は下落するものの 下落率の半分程度の上昇インパクト	円安米ドル高でも 米ドル上昇率の半分程度の 下落インパクト	円高米ドル安でも 米ドル下落率の半分程度の 上昇インパクト

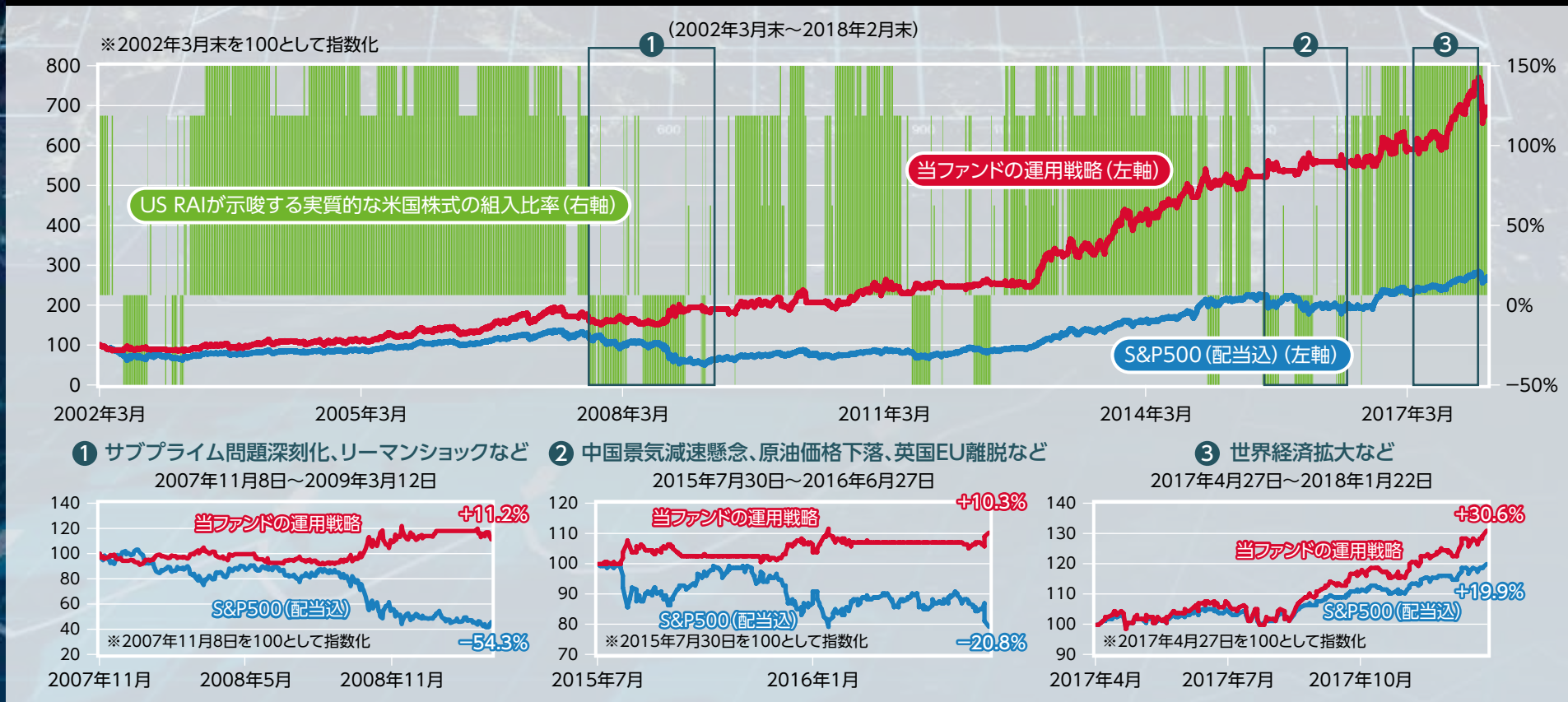
※上記はイメージ図です。マザーファンドと株価指数先物の上昇/下落の方向が必ずしも同一とは限らないため、上記の実質的な米国株式の組入比率に関わらず、想定される株式部分からのリターンが得られない可能性があります。また、当ファンドでは為替先渡取引等を用いて実質的な米ドルの組入比率の調整も行います。米国株式市場と円に対する米ドルの為替レートの上昇/下落の方向は必ずしも同一とは限りません。当ファンドの運用成果が上記の通りになることをお約束するものではありません。

当ファンドの運用戦略のシミュレーション

※下記は当ファンドの運用で用いられるUS RAIが示唆する実質的な米国株式の組入比率に基づいてS&P500 (配当込、円ベース) に投資した場合のシミュレーションであり、実際の運用実績を示すものではありません。また、将来の運用成果を保証または示唆するものではありません。

- 過去のシミュレーションでは、株式市場の変動に応じて実質的な米国株式の組入比率を調整することで、米国株式市場を大きく上回る結果となっています。

当ファンドの運用戦略と米国株式のパフォーマンス比較 (円ベース)



出所:日興グローバルラップ株式会社のデータを基にBNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

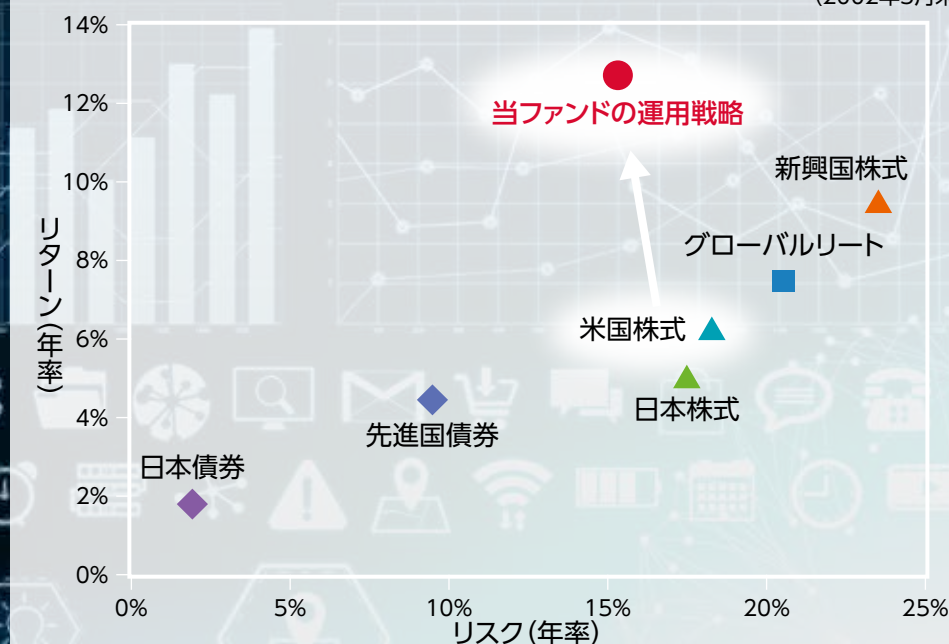
当ファンドの運用戦略のリスク・リターン

※下記は当ファンドの運用で用いられるUS RAIが示唆する実質的な米国株式の組入比率に基づいてS&P500 (配当込、円ベース) に投資した場合のシミュレーションであり、実際の運用実績を示すものではありません。また、将来の運用成果を保証または示唆するものではありません。

- 過去のシミュレーション結果に基づく、当ファンドの運用戦略は、他の資産と比較して、相対的に低いリスクで高いリターンの獲得を実現しています。
- 同期間の最大下落率は、日本債券以外の他の資産よりも抑制されています。

資産別リスク・リターン、および最大下落率(円ベース)

(2002年3月末～2018年2月末)



	リターン (年率)	リスク (年率)	リターン ／リスク	最大 下落率
当ファンドの運用戦略	12.8%	15.3%	0.84	-20.2%
米国株式	6.27%	18.3%	0.34	-59.8%
日本株式	5.03%	17.5%	0.29	-56.2%
新興国株式	9.45%	23.5%	0.40	-68.2%
日本債券	1.81%	1.9%	0.95	-3.8%
先進国債券	4.44%	9.5%	0.47	-23.6%
グローバルリート	7.49%	20.5%	0.36	-73.9%

(指数) 米国株式:S&P500 (配当込)、日本株式:TOPIX (配当込)、新興国株式:MSCI エマージングマーケット (配当込)、日本債券:NOMURA-BPI総合、先進国債券:FTSE世界国債インデックス (除く日本)、グローバルリート:S&Pグローバルリート (配当込)

出所:ブルームバーグ、日興グローバルラップ株式会社のデータを基にBNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

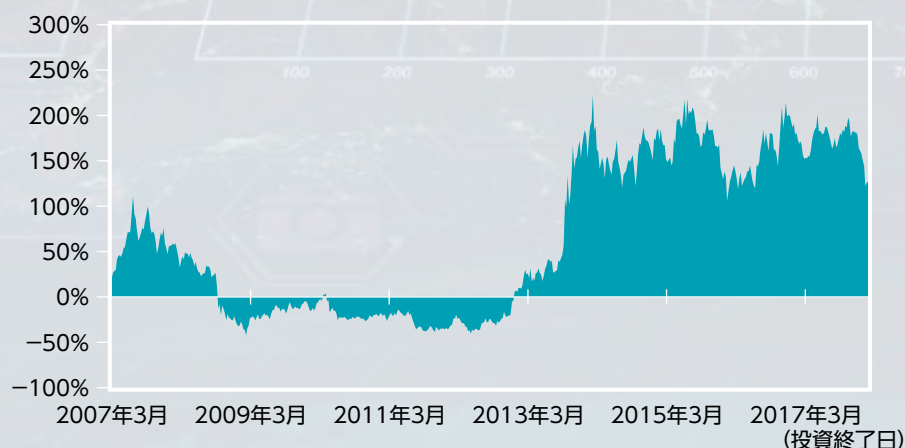
当ファンドの運用戦略の中長期の投資成果

※下記は当ファンドの運用で用いられるUS RAIが示唆する実質的な米国株式の組入比率に基づいてS&P500 (配当込、円ベース) に投資した場合のシミュレーションであり、実際の運用実績を示すものではありません。また、将来の運用成果を保証または示唆するものではありません。

- 当ファンドの運用戦略で5年間投資した場合の平均収益は、S&P500 (配当込、円ベース) に投資した場合よりも、良好な結果となりました。

S&P500 (配当込、円ベース) に5年間投資した場合の投資成果

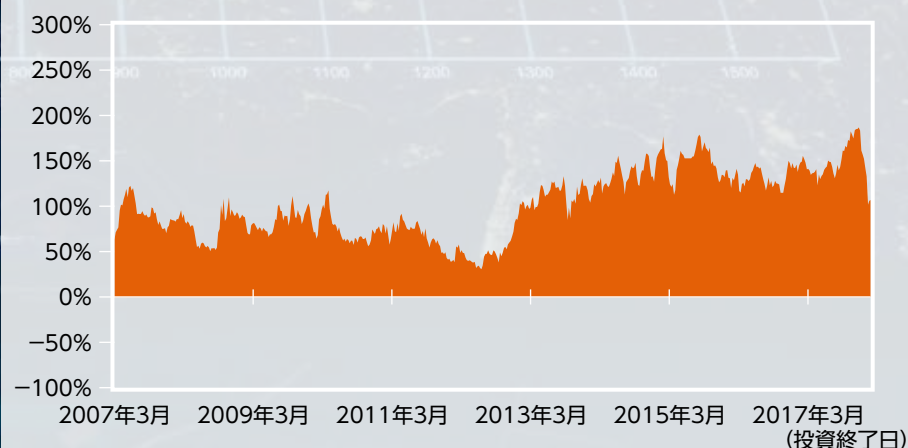
(投資対象期間: 2002年3月29日～2018年2月22日、週次ベース)



平均収益率	66.4%
最大収益率	222.2%
最小収益率	-42.3%

当ファンドの運用戦略を用いてS&P500 (配当込、円ベース) に5年間投資した場合の投資成果

(投資対象期間: 2002年3月29日～2018年2月22日、週次ベース)



平均収益率	102.3%
最大収益率	186.8%
最小収益率	30.6%

※上記は、2002年3月29日～2018年2月22日の期間の週次データを基に、各基準週から5年間継続保有したと仮定した場合の累積リターンのシミュレーション結果です。

出所:ブルームバーグ、日興グローバルラップ株式会社のデータを基にBNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

米国製造業について 当ファンドの投資対象

- 当ファンドは、主として米国の製造業に関連した株式を実質的な投資対象とし、中長期的な信託財産の成長を図ることを目指して運用を行います。

素材

- 化学
- 建設資材
- 紙製品・林産品
等



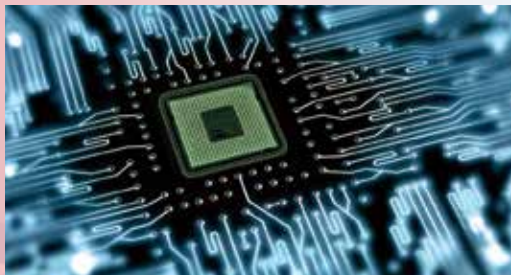
一般消費財・サービス

- 繊維・アパレル
- 自動車・自動車部品
- 家庭用耐久財
等



情報技術

- コンピュータ・周辺機器
- 電子装置・機器
- 半導体
等



生活必需品

- 家庭用品
- パーソナル用品
等



資本財・サービス

- 航空宇宙・防衛
- 建設・土木
- 機械
等



ヘルスケア

- 医薬品
- バイオテクノロジー
- ヘルスケア機器
等



※写真はイメージです。

世界で活躍する米国製造業

- 米国には、大規模でグローバルに活躍し、世界中から収益を獲得する企業が多数存在します。そのような企業は、世界の株式時価総額の上に名を連ねています。
- こうしたグローバル企業は、国内の景気回復に加えて新興国の成長も取り込み、世界経済拡大の恩恵を受けながら収益を拡大していくと期待されます。

株式時価総額上位10銘柄(全世界) (2018年2月末時点)

＝米国製造業企業*

(ご参考)

銘柄名	国名	業種	時価総額 (億米ドル)
1 アップル	米国	情報技術	9,038
2 アルファベット	米国	情報技術	7,679
3 アマゾン・ドット・コム	米国	一般消費財・サービス	7,322
4 マイクロソフト	米国	情報技術	7,220
5 騰訊[テンセント・ホールディングス]	中国	情報技術	5,246
6 フェイスブック	米国	情報技術	5,224
7 バークシャー・ハサウェイ	米国	金融	5,108
8 アリババ・グループ・ホールディング	中国	情報技術	4,767
9 JPモルガン・チェース・アンド・カンパニー	米国	金融	3,964
10 中国工商銀行	中国	金融	3,590

銘柄名	国名	業種	時価総額 (億米ドル)
トヨタ自動車	日本	一般消費財・サービス	2,129
キャノン	日本	情報技術	495

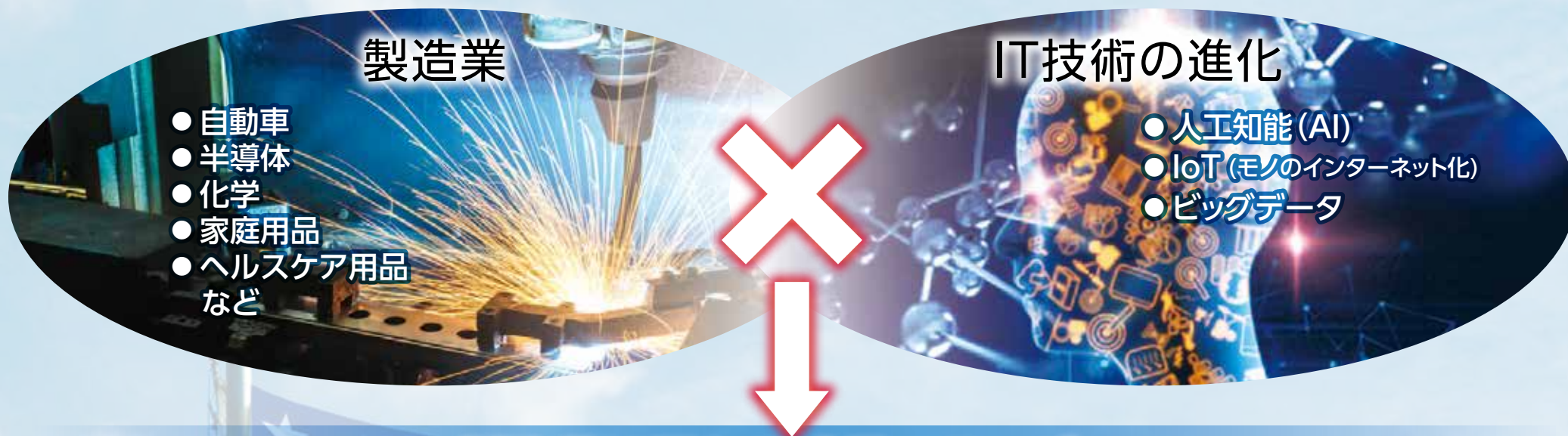
*当ファンドの投資対象セクターに含まれる米国企業

出所：ブルームバーグのデータを基にBNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

※上記銘柄に投資を行うことをお約束するものではありません。また、個別銘柄を推奨するものではありません。

米国製造業は更なる成長ステージへ

- 製造業は従来よりIT技術を取り入れてきましたが、IT技術の進化によって、製造業とIT技術が融合する動きが更に加速しています。
- 今後、人工知能 (AI) やIoT (モノのインターネット化) 等のIT技術を取り入れた次世代のものづくりによって、米国の製造業は新たな成長ステージに入ると期待されます。



製造業は更なる成長ステージへ



※上記はイメージ図です。

米国の成長を牽引する製造業セクター

- 米国製造業セクターの株価は、2001年以降、米国株式市場全体を上回るパフォーマンスを示しています。
- これまで米国製造業はIT技術を取り入れながら、スマートフォンや自動運転車などの画期的な製品を製造し、我々の生活に大きなイノベーションをもたらしてきました。今後も米国製造業は新たな技術を取り入れ、イノベーションを起こすことで米国の成長を牽引することが期待されます。

米国製造業セクターと米国株式のパフォーマンス推移(米ドルベース) (2000年12月末～2018年2月末)



出所：ブルームバーグのデータを基にBNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

※写真はイメージです。

※上記は過去のデータであり、実際の数値は市場動向や投資環境等によって変動します。

米国株式：MSCI米国株式指数、米国製造業セクター：S&P500ヘルスケア、一般消費財・サービス、生活必需品、資本財・サービス、情報技術、素材の2000年12月末時点の合計時価総額を100とし、各セクターの時価総額ウェイトを配分して合成

米国製造業について

米国製造業とITの融合

ゼネラル・モーターズ (GM)

国: 米国

セクター: 一般消費財・サービス

<企業概要>

1908年に設立された世界を代表する大手の自動車メーカー。
現在はIT技術を活用して市場の拡大が期待されるカーシェアリング事業や自動運転車の開発を手掛けるなど、従来の自動車製造以外の事業を積極的に展開。



注目ポイント

自動運転車の実用化を目指す

- 2019年中にハンドルやアクセルブレーキを設置しない自動運転車実用化の方針を発表し、全米での展開を視野に入れています。
- スマートフォンで車の手配から返却まで行えるカーシェアリング事業に「Maven」というブランドで進出しています。



株価の推移



※上記銘柄に投資を行うことをお約束するものではありません。また、個別銘柄を推奨するものではありません。※写真はイメージです。

出所: ブルームバーグのデータを基にBNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

メルク・アンド・カンパニー (Merck & Co.)

国: 米国

セクター: ヘルスケア

<企業概要>

処方薬、ワクチン、生物学的治療法などのヘルスケア・ソリューションを、自社販路とジョイントベンチャー経由で提供するグローバル・ヘルスケア企業。製薬業界の中でもいち早くAIベンチャーと提携し、AIを用いた新薬の開発に着手。



注目ポイント

癌治療の分野で高い成長が期待される同社の主力製品

- 同社は最先端の技術を活用して、癌患者を助けるため免疫療法に注力しています。
- 同社が提供している癌の進行にブレーキをかける「キイトルーダ」は癌治療の領域で期待されており、今後の成長分野として注目を集めています。



株価の推移



※上記銘柄に投資を行うことをお約束するものではありません。また、個別銘柄を推奨するものではありません。※写真はイメージです。

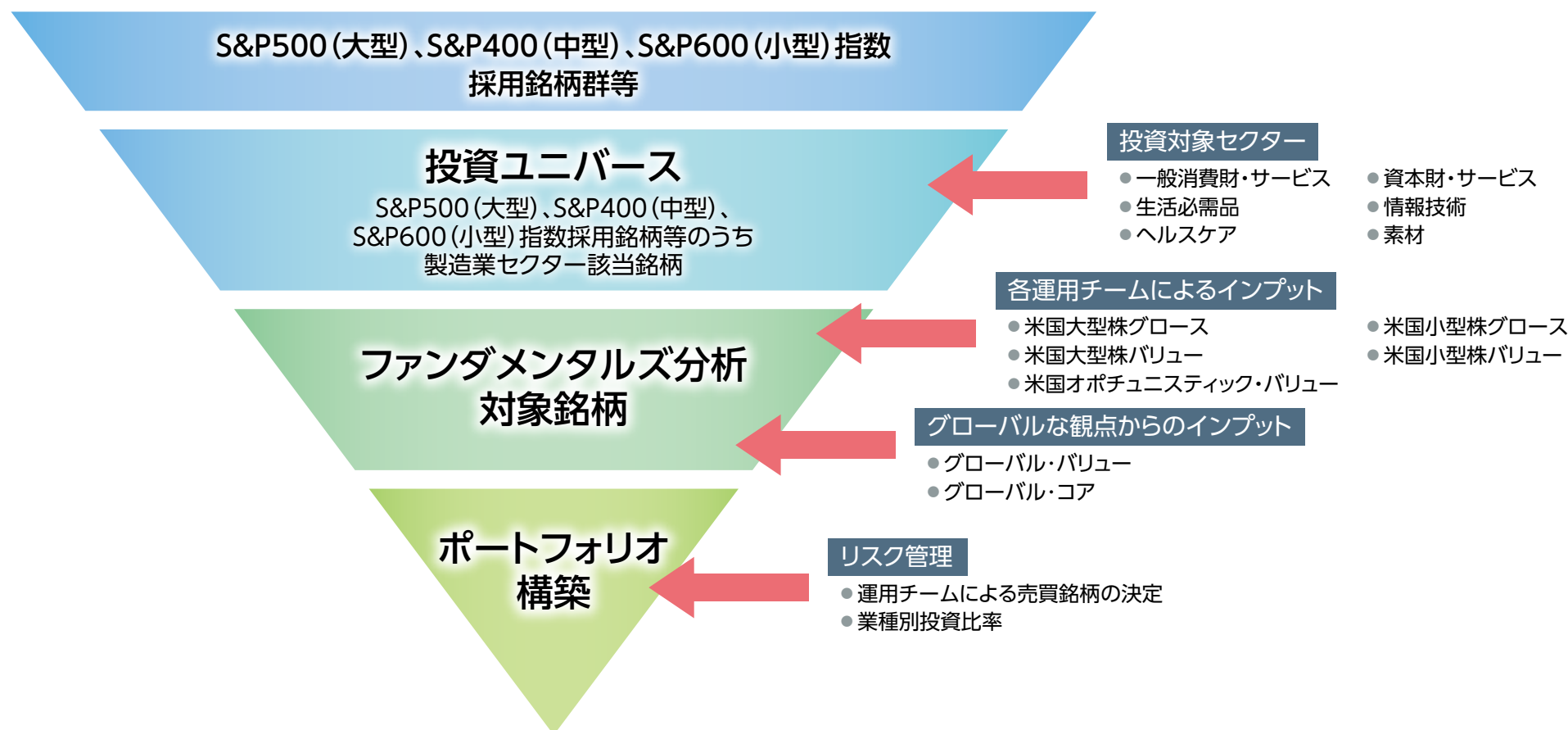
出所: ブルームバーグのデータを基にBNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

マザーファンドの運用プロセス

運用チームは、S&P500 (大型)、S&P400 (中型)、S&P600 (小型) 指数採用銘柄等のうち、製造業セクター*に該当する銘柄群を抽出します。

ポートフォリオマネージャーは、企業訪問や財務分析等に基づいた各運用チームからの情報を基に投資対象銘柄の絞り込みを行い、最終的にファンダメンタルズが強固で、事業の伸びが期待できる銘柄を選定します。

*当ファンドにおける製造業セクターとは、一般消費財・サービス、生活必需品、ヘルスケア、資本財・サービス、情報技術、素材を指します。



出所:BNYメロン・アセット・マネジメント・ノースアメリカ・コーポレーションのデータを基にBNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

米国製造業株式ファンドのポートフォリオ

(2018年2月28日時点)

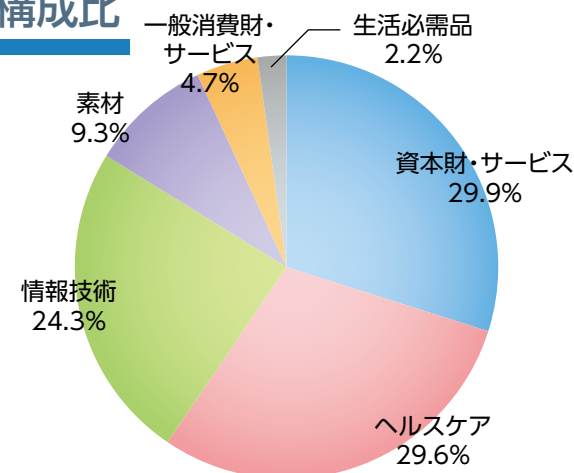
組入銘柄数

56銘柄

組入上位銘柄

銘柄名	セクター	比率	概要
アップル	情報技術	7.4%	パソコンメーカー。パソコンおよび関連製品と移动通信機器、各種関連ソフトウェア、サービス、周辺機器、ネットワーキング・ソリューションのデザイン、製造、販売を手掛ける。
シスコシステムズ	情報技術	3.4%	データネットワーク製品メーカー。通信、IT業向けのインターネット・プロトコルを基盤としたネットワークやその他製品を設計・製造・販売する。これら製品とその運営に関連するサービスも手掛ける。
メルク・アンド・カンパニー	ヘルスケア	3.2%	人間および家畜用の幅広い医薬品の発見、開発、製造、販売に従事する。主要製品には、高脂コレステロール治療薬、男性脱毛症治療薬、骨粗しょう症予防薬、高血圧治療薬、アレルギー鼻炎治療薬などがある。
ボーイング	資本財・サービス	3.1%	航空機メーカー。子会社と共に商用ジェット機を開発、製造、販売する。世界各地の商業航空業界に関連サポートサービスも提供する。
テキサス・インスツルメンツ	情報技術	2.9%	半導体製品の設計・製造会社。アナログICおよび組み込みプロセッサを開発。世界各地に製造または販売の拠点を置く。

セクター別構成比



※組入比率は、マザーファンド純資産総額を100%として計算した値です。※セクターは世界産業分類基準(GICS)の分類に基づきます。※セクター別構成比は、マザーファンドが組み入れている株式の評価額の合計を100%として計算した値です。

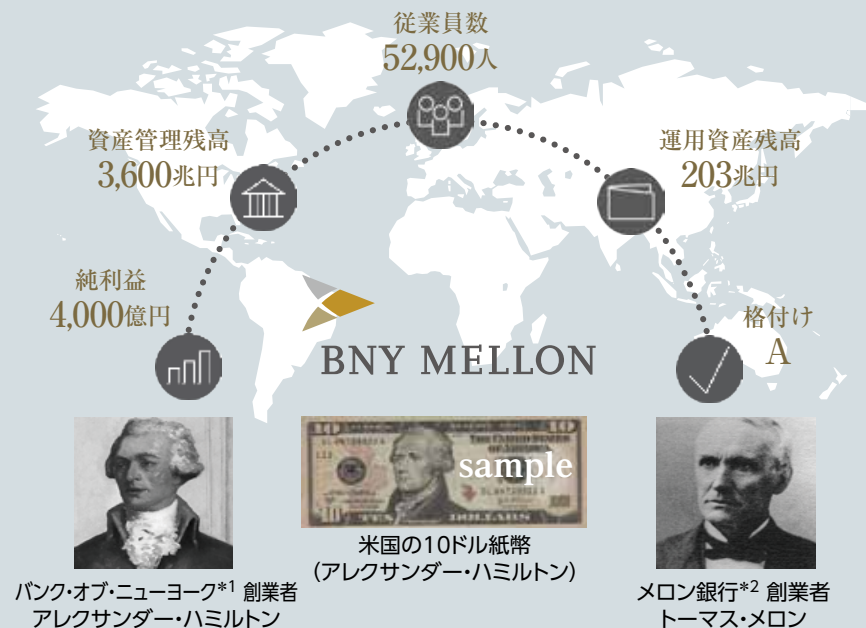
※上記データは小数点第二位以下を四捨五入して表示しています。※上記銘柄は個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。※上記は当ファンドの将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

出所：ブルームバーグおよびBNYメロン・アセット・マネジメント・ノースアメリカ・コーポレーションのデータを基にBNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成

BNYメロンおよび BNYメロン・アセット・マネジメント・ノースアメリカ・コーポレーションについて

BNYメロンについて

- ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・メロン・コーポレーション(以下、BNYメロン)は、2007年に旧ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・カンパニー・インク(1784年設立)と旧メロン・フィナンシャル・コーポレーション(1869年設立)が合併してできた会社です。
- BNYメロンは、世界の100を超える市場で機関投資家、企業、および個人投資家のお客様に、主に資産の運用と管理に関するサービスを提供するグローバルな金融グループです。



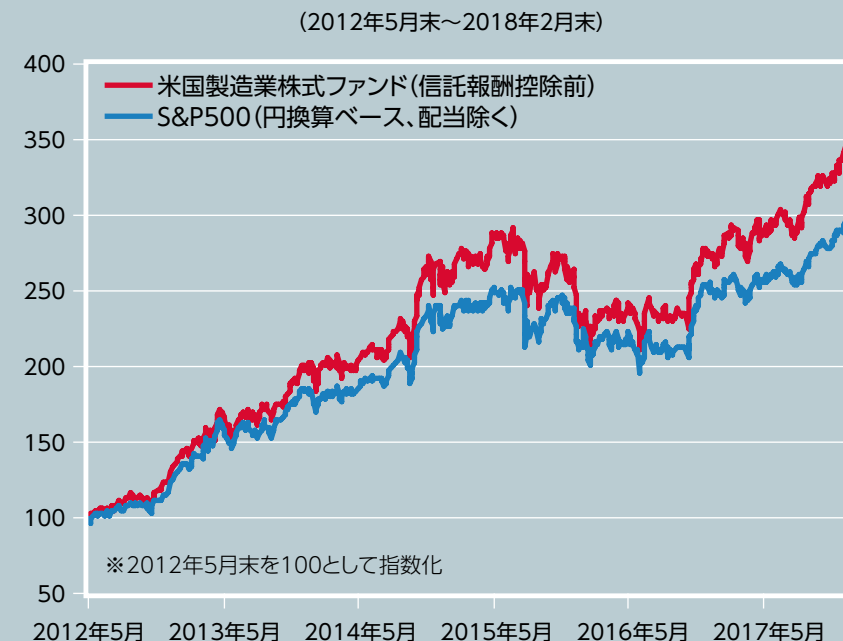
- *1 バank・オブ・ニューヨークは旧ザ・バンク・オブ・ニューヨーク・カンパニー・インクの前身となった銀行です。
- *2 メロン銀行は旧メロン・フィナンシャル・コーポレーションの前身となった銀行です。
- ※上記数値は2017年9月末時点、1米ドル=112.73円で換算した概算値です。なお、純利益は2016年度の水準です。格付けはS&Pによるものです。

BNYメロン・アセット・マネジメント・ ノースアメリカ・コーポレーションについて

BNYメロン・グループの3社が統合し、2018年2月1日から業務を開始した運用会社です。同社は多様な金融商品や運用手法を、アクティブ運用からパッシブ運用までの幅広い投資戦略で提供しています。

(本社: 米国ボストン)

<米国製造業株式ファンドの運用実績*3>



*3 当運用実績は、米国製造業株式ファンドの運用実績であり、当ファンドの運用実績ではありません。

[ご参考]

米国株式市場のリスク予測に用いる独自の指標「US RAI」

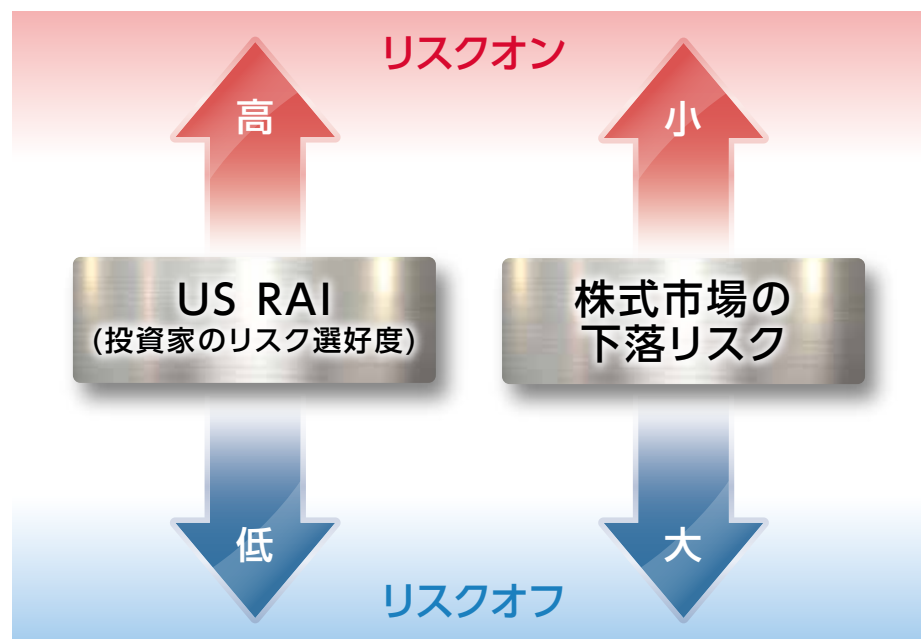
- 当ファンドでは、日興グローバルラップ株式会社が開発した独自のリスク指標(US RAI*)を用いて、米国株式市場の変動のリスクを日々、算出します。その上で、現在の状況で最適と判断する実質的な米国株式の組入比率を選定します。

*US RAI (US Risk Appetite Index: 米国・リスク・アペタイト・インデックス) とは？

US RAIは、投資家のリスク選好度を測るために世界各国の様々な金融データ (VIX指数、ハイイールド債の動きなど) やニュースセンチメントを独自の手法で組み合わせて算出したもので、米国株式市場でのリスク態度の状態を示したものです。

※ニュースセンチメントとは米国のマクロ経済・市場動向等に関するニュースを解析したセンチメントデータを、日興グローバルラップ株式会社が独自の方法で指数化したものです。

US RAIと株式市場の下落リスクの関係(イメージ図)



US RAIの算出に用いるリスク指標

株式市場に関連する指標

株価の変動性

為替市場に関連する指標

為替の変動性

債券市場に関連する指標

信用リスク

ニュースセンチメント

経済ニュース
による影響

※上記はイメージ図です。将来の運用成果を保証または示唆するものではありません。

※ニュースセンチメントには、Alexandria社のデータを用いています。(2018年4月時点)

※日興グローバルラップ株式会社が独自のリスク指標RAIを2010年に開発し、2011年より資産配分策定の判断材料の1つとして実際に活用しています。US RAIは、従来のRAIにニュースセンチメントを組み合わせる事で、米国株式市場でのリスク態度の状態を示すために開発された指数です。

株価指数先物取引とは

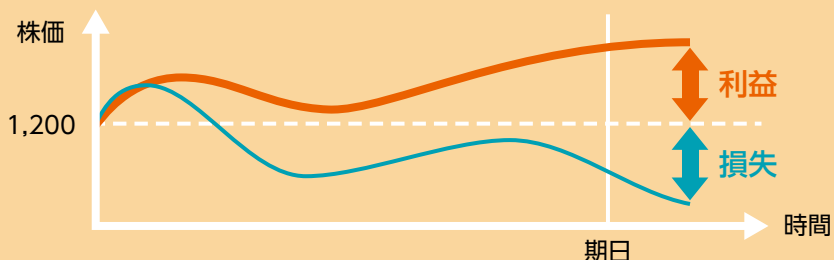
株価指数先物取引とは

- 株価指数を対象とした先物取引のことで、株価指数について将来の一定時期に受け渡す(=決済する)条件で、現時点で決済価格を決める取引です。
- 株式市場の上昇時は、株価指数先物の買い建ては利益を発生させる一方、売り建ては損失を発生させます。
- 反対に、株式市場の下落時には、株価指数先物の買い建ては損失を発生させる一方、売り建ては利益を発生させます。

株式市場	上昇 ↑	下落 ↓
株価指数先物 (売り)	損失	利益
株価指数先物 (買い)	利益	損失

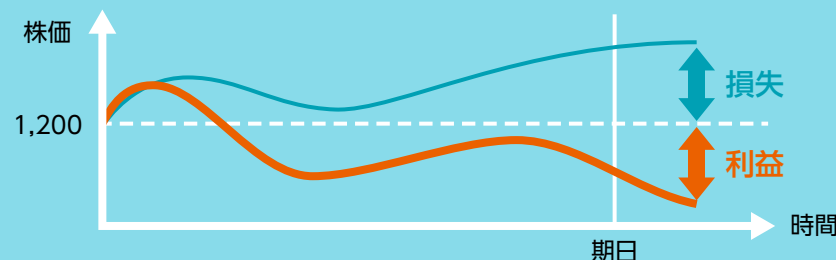
株式市場の上昇期待が高まる局面では、 株価指数先物を買

- 例えば、株式市場の上昇期待が高まる局面で、S&P500先物を1,200で買い予約した場合、約束をした期日にS&P500が1,200を上回っていれば利益を得ることができます。
- 一方、期日にS&P500が1,200を下回っていた場合には、あらかじめ決定した価格1,200で購入することになるため、損失となります。



株式市場の下落リスクが高まる局面では、 株価指数先物を売

- 例えば、株式市場の下落リスクが高まる局面で、S&P500先物を1,200で売り予約した場合、約束をした期日にS&P500が1,200を下回っていれば利益を得ることができます。
- 一方、期日にS&P500が1,200を上回った場合は、あらかじめ決定した価格1,200で買い戻すことになるため、損失となります。



※上記はイメージ図です。

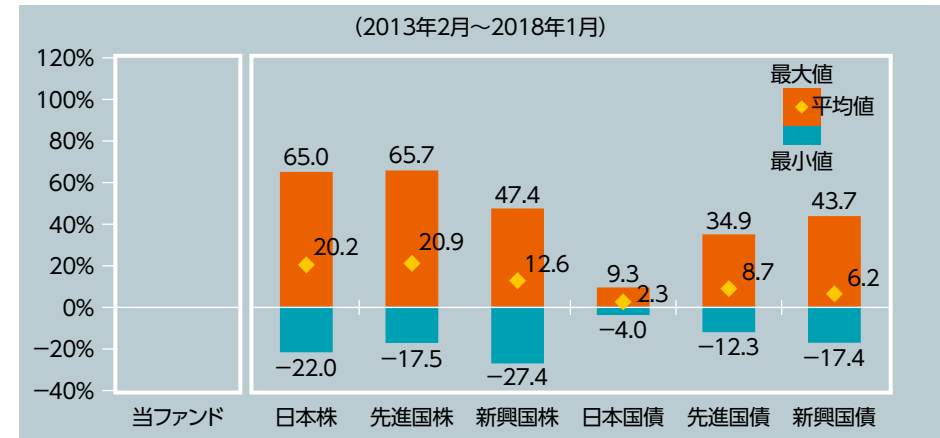
ご参考情報

当ファンドの年間騰落率および分配金再投資基準価額の推移

当ファンドは2018年5月17日に当初の設定を行う予定のため、掲載しておりません。

当ファンドと代表的な資産クラス*との騰落率の比較

グラフは、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。



※グラフは、2013年2月～2018年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。なお、当ファンドについては、2018年5月17日に当初の設定を行う予定のため、掲載しておりません。
※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*各資産クラスの指数

- 日本株 東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) : 東京証券取引所市場第一部に上場する全ての日本企業 (内国普通株式全銘柄) を対象として算出した株価指数で、配当を考慮したものです。
- 先進国株 MSCI-KOKUSAIインデックス (配当込み、円ベース) : MSCI Inc. が算出・公表している、日本を除く先進国の株式を対象として算出されたグローバルな株価指数で、配当を考慮したものです。
- 新興国株 MSCIエマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) : MSCI Inc. が算出・公表している、世界の新興国の株式を対象として算出された株価指数で、配当を考慮したものです。
- 日本国債 NOMURA-BPI 国債 : 野村證券株式会社が算出・公表している、日本の国債市場の動向を的確に表すために開発された投資収益指数です。
- 先進国債 FTSE世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし、円ベース) : FTSE Fixed Income LLCが算出・公表している債券インデックスで、日本を除く世界の主要国の国債の価格と利息収入を合わせた総合投資収益率を各市場の時価総額で加重平均した指数です。
- 新興国債 JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース) : J.P.Morgan Securities LLCが算出・公表している、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした、時価総額ベースの指数です。

TOPIXに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、東京証券取引所に帰属します。
MSCIインデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。
NOMURA-BPIに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、野村證券株式会社に帰属します。
FTSE世界国債インデックスに関する著作権、商標権、知的財産権その他一切の権利は、FTSE Fixed Income LLCに帰属します。
JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックスに関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、J.P.Morgan Securities LLCに帰属します。

上記各指数の騰落率は、データソースが提供する各指数をもとに、株式会社野村総合研究所が計算しております。
株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、その内容について、信憑性、正確性、完全性、最新性、網羅性、適時性を含む一切の保証を行いません。また、株式会社野村総合研究所及び各指数のデータソースは、当該騰落率に関連して資産運用または投資判断をした結果生じた損害等、当該騰落率の利用に起因する損害及び一切の問題について、何らの責任も負いません。

投資リスク

基準価額の変動要因(主な投資リスク)

当ファンドは、マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として米国の製造業に関連した株式への投資と同時にデリバティブを活用しますので、組入れた有価証券等の値動き(外貨建資産には為替変動もあります。)により、当ファンドの基準価額は大きく変動することがあります。**当ファンドは、元本が保証されているものではなく、基準価額の下落により解約・償還金額が投資元本を下回り、損失を被る可能性があります。運用により信託財産に生じた利益または損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドは、預貯金とは異なります。預金保険または保険契約者保護機構の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。**

実質的な米国株式の組入比率の調整に関するリスク	当ファンドは、市場の状況により、デリバティブ(株価指数先物取引、為替先渡取引等)を用いて実質的な株式および米ドルの組入比率を調整し、純資産総額の-50%~+150%の範囲内でコントロールすることを原則とします。当ファンドの実質的な現物株式部分の運用は、米国の製造業に関連した銘柄にアクティブに投資するものであり、実質的な株式組入比率の調整にあたっては、S&P500先物等を用います。したがって、当ファンドの基準価額は、米国の株式市場全体の値動きまたは意図した実質株式組入比率を反映した動きとはならないことがあります。実質投資割合は信託財産の純資産総額を超える場合があり、委託会社の判断と反対方向に米国の株式市場および円に対する米ドルの為替レートが動いた場合、想定以上に損失が膨らむことがあります。また、実質的な株式組入比率が-50%の場合は、米国の株式市場全体が上昇しても当ファンドの基準価額は下落することがあります。
為替変動リスク	為替変動リスクは、外国為替相場の変動により外貨建資産の価額が変動するリスクのことをいいます。外貨建資産を保有する場合、当該通貨と円の為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。当ファンドは、実質株式組入比率に相当する米ドルの組入を行いますので、当ファンドの基準価額は、為替レートの変動による影響を受けることになります。米国株式市場と円に対する米ドルの為替レートの上昇/下落の方向は必ずしも同一とは限りません。したがって、米国株式市場の値動きと基準価額は必ずしも同一方向に動くとは限りません。米ドルの組入比率が+150%の場合は、円に対する米ドルの為替レートの値動きの影響を大きく受けることとなります。また、為替先渡取引等に関しては、コストが発生する場合があります。基準価額の変動要因となることがあります。
価格変動リスク	株式の価格動向は、個々の企業の活動や、国内および国際的な政治・経済情勢の影響を受けます。そのため、当ファンドの投資成果は、株式の価格変動があった場合、元本欠損を含む重大な損失が生じる場合があります。
株式の発行企業の信用リスク	当ファンドは、実質的に株式への投資を行うため、株式発行企業の信用リスクを伴います。株式発行企業の経営・財務状況の悪化等に伴う株価の下落により、当ファンドの基準価額が下落し元本欠損が生じるおそれがあります。発行企業が経営不安、倒産等に陥った場合には、投資資金がほとんど回収できなくなることがあります。
流動性リスク	流動性リスクは、有価証券等を売却あるいは購入しようとする際に、買い需要がなく希望する時期に希望する価格で売却することが不可能となることあるいは売り供給がなく希望する時期に希望する価格で購入することが不可能となること等のリスクのことをいいます。市場規模や取引量が小さい市場に投資する場合、また市場環境の急変等があった場合、流動性の状況によって期待される価格で売買できないことがあり基準価額の変動要因となります。
デリバティブ取引のリスク	当ファンドは、有価証券および金利関連のデリバティブに投資することがあります。デリバティブの運用には、ヘッジする商品とヘッジされるべき資産との間の相関性や流動性を欠く可能性、証拠金を積むことによるリスク等様々なリスクが伴います。実際の価格変動が見通しと異なった場合に、当ファンドが損失を被るリスクを伴います。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

その他の留意点

クーリング・オフ	当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
収益分配金にかかる留意点	●収益分配金は、計算期間中に発生した運用収益(経費控除後の利子・配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。したがって、収益分配金の水準は、必ずしも計算期間中におけるファンドの収益率を示すものではありません。 ●受益者のファンドの購入価額によっては、収益分配金の全額または一部が、実質的には元本の一部払い戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。 ●収益分配金は、ファンドの純資産から支払われますので、収益分配金の支払後の純資産は減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中の運用収益以上に収益分配金の支払を行う場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比較して下落することになります。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

お申込みメモ・ファンドの費用

お申込みメモ

購入単位	販売会社が定める単位 収益分配金を再投資する場合は1口の整数倍とします。 ※「一般コース」および「自動継続投資コース」があります。詳しくは、販売会社までお問い合わせください。
購入価額	当初申込期間：1口=1円 継続申込期間：購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示しています。
購入代金	販売会社が定める期日までにお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額
換金代金	原則として換金申込受付日から起算して6営業日目より、申込みの販売会社でお支払いします。
購入・換金 申込不可日	以下のいずれかの日に該当する場合はお申込みできません。 ・ニューヨークの証券取引所の休業日 ・ニューヨークの銀行の休業日 ・委託会社が別途定める日
申込締切時間	営業日の午後3時までに販売会社が受付けた分を当日の申込み分とします。
購入の 申込期間	当初申込期間：平成30年4月16日～平成30年5月16日 継続申込期間：平成30年5月17日～平成31年8月9日 ※申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。
換金制限	信託財産の資金管理を円滑に行うため、委託会社の判断により、大口のご換金の場合には制限を設けさせていただく場合があります。
購入・換金 申込受付中止 および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、外国為替取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、委託会社は、受益権の購入・換金の申込みの受付けを中止することおよびすでに受付けた申込みの受付けを取消す場合があります。
信託期間	平成40年5月17日まで(当初信託設定日：平成30年5月17日) ※委託会社は、信託期間の延長が受益者に有利であると認めたときは、信託期間を延長することができます。
繰上償還	受益権の総口数が10億口を下回ることとなった場合等には、繰上償還することがあります。
決算日	毎年5月17日(休業日の場合は翌営業日)
収益分配	毎決算時に、収益分配方針に基づき分配を行います。 ※「自動継続投資コース」の場合、収益分配金は税引き後再投資されます。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

投資家が直接的に負担する費用

購入時 手数料	3.78%(<u>税抜3.5%</u>)を上限として販売会社が定める手数料率を、購入申込受付日の翌営業日の基準価額に乗じて得た額となります。 ※自動継続投資契約に基づいて収益分配金を再投資する場合は、申込手数料はかかりません。	《当該手数料を対価とする役務の内容》 販売会社が、商品および関連する投資環境の説明および情報提供等、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に頂戴するものです。
信託財産 留保額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た額とします。	受益者が、投資信託を解約する際に支払う費用のことで、長期に保有する受益者との公平性を確保するため、信託財産中に留保されるものです。

投資家が信託財産で間接的に負担する費用

運用管理 費用 (信託報酬)	毎日、信託財産の純資産総額に年率1.998%(<u>税抜1.85%</u>)を乗じて得た額とします。 運用管理費用(信託報酬)は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき、信託財産中から支払われます。 運用管理費用(信託報酬)の配分は、以下のとおりです。	
合計	年率1.998% (<u>税抜1.85%</u>)	《当該運用管理費用を対価とする役務の内容》
(委託会社)	年率0.90% (<u>税抜</u>)	信託財産の運用指図(投資助言会社による運用に関する投資助言を含む)、目論見書・運用報告書の作成等
(販売会社)	年率0.90% (<u>税抜</u>)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	年率0.05% (<u>税抜</u>)	信託財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行、信託財産の計算等
	マザーファンドの投資顧問会社および当ファンドの投資助言会社への報酬 委託会社の受取る報酬には、マザーファンドにおいて運用の指図権限を委託している投資顧問会社への投資顧問報酬が含まれます。その額は、信託財産に属する当該マザーファンドの受益証券の時価総額に、年率0.33%を乗じて得た額とします。また、当ファンドにおいて運用に関する投資助言を受けている投資助言会社への報酬が含まれます。その額は、信託財産の純資産総額に、年率0.162%(<u>税抜0.15%</u>)を乗じて得た額とします。	
その他 費用・ 手数料	監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用、目論見書等の作成、印刷および交付費用ならびに公告費用等、その他の管理、運営にかかる費用、組入有価証券の売買の際に発生する売買委託手数料、マザーファンドの解約に伴う信託財産留保額、先物・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管費用等が、信託財産より支払われます。 ◇その他費用・手数料については、資産規模および運用状況等により変動しますので、料率、上限額等を表示することができません。	

※上記費用の総額につきましては、投資家の皆様の保有される期間等により異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

委託会社、その他関係法人/ご留意事項

ファンドの関係法人

委託会社	BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社 (信託財産の運用指図等)
投資顧問会社*	BNYメロン・アセット・マネジメント・ノースアメリカ・コーポレーション
投資助言会社	日興グローバルラップ株式会社 (運用に関する投資助言)
受託会社	三井住友信託銀行株式会社 (信託財産の保管・管理業務等)
販売会社	(ファンドの募集・販売の取扱い等)

*委託会社との間で締結される投資一任契約に基づき、マザーファンドの運用の指図権限の一部を「BNYメロン・アセット・マネジメント・ノースアメリカ・コーポレーション」に委託します。

ご留意事項

- 当資料は、BNYメロン・アセット・マネジメント・ジャパン株式会社が作成した販売用資料です。
- 当資料は信頼できると判断した情報に基づき作成しておりますが、情報の正確性・完全性について保証するものではありません。
- 当資料に掲載されている記載事項は、特に断りのない限り当資料作成時点のものであり、事前の連絡なしに今後変更されることがあります。
- 当資料中のグラフ、数値等は過去のものまたはシミュレーションの結果であり、将来の運用成果等をお約束するものではありません。
- 当ファンドに生じた損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。
- 当ファンドのご購入に際しては、販売会社よりお渡します投資信託説明書 (交付目論見書) の内容を必ずご確認ください。また、お客様ご自身でご判断ください。